

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券（時価のあるもの）

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は総平均法により算定）によっている。

その他の有価証券（時価のないもの）

……総平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、現在は貸倒実績率が著しく低く、金額が重要性に乏しいため、計上していない。

退職給付引当金……中小企業退職金共済制度に加入しており、同額が支払われるため、計上していない。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
福利厚生事業積立資産	20,999,350	0	2,999,700	17,999,650
給付事業積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	40,999,350	0	2,999,700	37,999,650
合計	70,999,350	0	2,999,700	67,999,650

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
福利厚生事業積立資産	17,999,650	—	(17,999,650)	—
給付事業積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	37,999,650	—	(37,999,650)	—
合 計	67,999,650	(30,000,000)	(37,999,650)	—

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
内装	315,000	176,715	138,285
什器備品			
パーティション	112,770	63,257	49,513
ソフトウェア			
福祉共済システム	4,644,000	2,399,400	2,244,600
公益法人会計システム	1,722,600	890,010	832,590
合 計	6,794,370	3,529,382	3,264,988

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
未収会費	226,000	0	226,000
未収入会金	145,000	0	145,000
その他未収金	1,063,000	0	1,063,000
合 計	1,434,000	0	1,434,000

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 106 回大阪府公債	9,999,650	10,022,000	22,350
合 計	9,999,650	10,022,000	22,350

9. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	金沢市	0	14,240,000	14,240,000	0	—
運営費補助金	内灘町	0	80,000	80,000	0	—
運営費補助金	かほく市	0	20,000	20,000	0	—
運営費補助金	津幡町	0	30,000	30,000	0	—
運営費補助金	野々市市	0	50,000	50,000	0	—
運営費補助金	白山市	0	90,000	90,000	0	—
運営費補助金	能美市	0	30,000	30,000	0	—
運営費補助金	小松市	0	100,000	100,000	0	—
運営費補助金	加賀市	0	20,000	20,000	0	—
合 計		0	14,660,000	14,660,000	0	

## 附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細  
 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。
- 引当金の明細  
 該当なし。